雲南市中期財政計画（2018（平成30）年度～2022（平成34）年度）

平成30年2月策定

■策定方法

1　平成29年度は、3月補正予算額にその後の増減見込額・繰越額を考慮し決算額を積算しました。平成30年度は、当初予算額に平成29年度からの繰越額と、その後の増減見込額を積算しました。平成31年度から34年度については、平成30年度数値を基準として推計しました。

2　普通建設事業費については、実施計画、繰越見込額、補正見込額を考慮し計上しました。

3　地方交付税については、一本算定移行分を平成27年度から計上しました。（個別算定と一本算定との差額分にH27：0．9、H28：0．7、H29：0．5、H30：0．3、H31：0．1を乗じた額を一本算定額に加えた額）

4　国勢調査に伴う人口分の影響について、本計画に反映しました。（平成32年10月実施分は推計）

5　平成24年9月に総務省に提出した「交付税制度研究会報告書」に基づく制度改正により、総務省より示された「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」については、本計画に反映しました。

■ポイント

1　平成27年度からの地方交付税一本算定への移行（「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」を含む。）を見据えて、経常経費の削減、公債費の縮減等を行い、健全な財政運営に留意する必要があります。

2　実質公債費比率については、これまでの繰上償還により減少してきましたが、単年度比率が平成29年度より増加となるため、引き続き実施計画に基づく地方債発行と起債償還のバランスを図る必要があります。

3　地方交付税への依存が高い中、平成30年度地方財政計画における一般財源総額は、平成29年度と同水準を下回らないこととされましたが、国の厳しい財政状況を踏まえた今後の地方交付税、国庫支出金などの動向に留意する必要があります。

4　物件費、補助費、繰出金などについては、削減率での推計、あるいは、経営計画額に基づき計上していますが、行政評価、行財政改革実施計画、公共施設等総合管理計画などの着実な実行により、計画値の達成を図る必要があります。

5　合併特例債については、平成31年度が最終発行年度となります。但し、現在、国において合併特例債適用期限の再延長について議論されていることから、今後の動向に注視する必要があります。

歳　入　歳　出　策　定　根　拠

歳入

款	項		策定根拠
市税	市民税	個人市民税	均等割　H31以降:△1.0%、所得割　H31以降:H30と同額
		法人市民税	H31以降:H30と同額
	固定資産税		土地　H31以降:H30と同額、家屋　H30、H33:△5.0%(評価替)、H31、H32、H34:各年度2.0%増、償却　H31以降:H30と同額
	軽自動車税		H31以降:H30と同額
	たばこ税		H31以降:H30と同額
地方譲与税			H30:国の指示伸び率から推計、H31以降:H30と同額
利子割交付金			H30:国の指示伸び率から推計、H31以降:H30と同額
配当割・株式交付金			H30:国の指示伸び率から推計、H31以降:H30と同額
地方消費税交付金			H30:国の指示伸び率から推計、H31以降:消費税率10%で推計
ゴルフ場利用税交付金			H30:国の指示伸び率から推計、H31以降:H30と同額
自動車取得税交付金			H30:国の指示伸び率から推計、H31:H30と同額、H32以降:0
地方特例交付金			H30:国の指示伸び率から推計、H31以降:H30と同額
地方交付税	普通交付税	包括算入分	H30:△5.5%、H31以降:△1.0%
		個別算入分 (事業費補正以外)	H30:1.0%、H31以降:0.5% 別途:国勢調査人口分を反映、 H27以降:一本算定移行を反映(算定替額と一本算定額との差額分にH27:0.9、H28:0.7、H29:0.5、H30:0.3、H31:0.1を乗じた額を一本算定額に加えた額)
		地域経済・雇用対策費分	H30以降:皆減
		地域の元気創造事業	H30以降:231百万円
		人口減少等特別対策事業	H30以降:219百万円
		事業費補正・公債費分	実額及び見込額
		臨時財政対策債振替分	H30:国の指示伸び率から推計、H31以降:H30と同額
		収入額	収入額～ルール分(税・譲与税・交付金額で算出)
	特別交付税		H30以降:1,350百万円
交通安全交付金			H30:国の指示伸び率から推計、H31以降:H30と同額
分担金負担金			通常分(普建以外)H31以降:H30と同額、普通建設事業分:事業別の計上
使用料・手数料			幼稚園使用料分　H31以降:毎年△2.0%、その他　H31以降:同額
国庫支出金			普通建設分:事業別の計上
			扶助費関連　H31以降:毎年3.0%増、児童手当　H31以降:毎年△2.0%、その他　H31以降:同額
県支出金			普通建設分:事業別の計上
			扶助費関連　H31以降:毎年3.0%増、児童手当　H31以降:毎年△2.0%、その他　H31以降:同額
財産収入			通常分(普建以外)H31以降:H30と同額、普通建設事業分:事業別の計上
寄附金			H31以降:H30と同額
繰入金			特定目的基金繰入金(うち地域振興基金H30:165百万円、H31以降:200百万円)、収支調整分を計上
繰越金			H30:326百万円(繰越事業分含む)、H31以降:0
諸収入			扶助費関連　H31以降:毎年3.0%増、普通建設事業分:事業別の計上、その他　H31以降:同額
市債		臨時財政対策債	普通交付税の臨時財政対策債振替分を計上
		事業債	事業毎に充当率で積算、合併特例債H30～H31、過疎対策事業債(ソフト)H30～H34　利率0.5%

歳出

款	項		策定根拠
人件費		職員数	退職者の1/3～1/2程度の採用、H34：普通会計職員数　433名
		給与総額	総額抑制　定期昇給率：2.0%、人事院勧告：0.0%
物件費			H31以降：毎年△3.0%
維持補修費			H31以降：H30と同額
扶助費			児童手当　H31以降：毎年△2.0%、その他　H31以降：毎年3.0%増
補助費等	一部事務組合	公債費	実額及び見込額
		通常分	通常分　H31～H34：△2.0%、普通建設事業分：事業別の計上
	上水道事業		経営計画額
	病院事業	改築事業分	企業債利子償還金の1/2（繰出基準分）
		通常分	経営計画額
	上記以外	各種補助金等	H31～H34：△2.0%
公債費	定期償還		実額及び見込額
	繰上償還		実績　H17：765百万円、H18：533百万円、H19：651百万円、H20：683百万円、H21：731百万円、H22：1,450百万円、H23：1,363百万円、 H24：1,462百万円、H25：1,128百万円、H26：1,103百万円、H27：1,029百万円、H28：276百万円 計画　H29：114百万円、H30以降：なし
積立金			基金積立金
投資及び出資	病院事業	改築事業分	建設改良費（特定財源を除く）及び企業債元金償還金の1/2（繰出基準分）
		通常分	経営計画額（元金償還に係る）
貸付金			H31以降：同額
繰出金	生活排水処理事業		経営計画額，平準化債：H30以降：200百万円
	国民健康保険事業		H31以降：毎年3.0%増
	後期高齢者医療事業		H31以降：毎年3.0%増
	介護保険事業		H31以降：毎年3.0%増
普通建設事業費			実績　H16：9,622百万円、H17：5,576百万円、H18：5,121百万円、H19：3,890百万円、H20：3,675百万円、H21：4,848百万円、H22：5,961百万円、 H23：3,157百万円、H24：2,748百万円、H25：3,390百万円、H26：4,730百万円、H27:5,304百万円、H28：2,989百万円 計画　H29：4,636百万円、H30：6,083百万円、H31：5,684百万円、H32：3,743百万円、H33：1,808百万円、H34：1,392百万円
災害復旧費			実績　H18：1,132百万円、H19：1,505百万円、H20：97百万円、H21：316百万円、H22：194百万円、H23：321百万円、H24：441百万円、 H25：413百万円、H26：99百万円、H27：33百万円、H28：60百万円 計画　H29：38百万円、H30：381百万円、H31：100百万円、H32：100百万円、H33：100百万円、H34：100百万円

中期財政計画（2018（平成30）年度～2022（平成34）年度）

歳入　　単位：百万円

項　　目	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（H31）	2020（H32）	2021（H33）	2022（H34）
市税	4,037	4,026	3,957	3,975	3,991	3,941	3,955
地方譲与税・交付金等	1,005	1,010	1,060	1,161	1,213	1,213	1,213
地方交付税	14,349	13,681	13,163	13,014	12,552	12,319	12,378
普通交付税	12,932	12,301	11,813	11,664	11,202	10,969	11,028
特別交付税	1,417	1,380	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
分担金・負担金	246	248	269	237	241	241	241
使用料・手数料	440	429	425	424	435	435	434
国庫支出金	2,250	2,715	2,551	2,010	1,968	1,964	1,989
普通建設・災害事業分	384	981	962	603	310	305	233
その他通常分	1,866	1,734	1,589	1,407	1,658	1,659	1,756
県支出金	1,871	1,982	1,944	1,822	1,821	1,854	1,872
普通建設・災害事業分	211	208	231	106	116	116	108
その他通常分	1,660	1,774	1,713	1,716	1,705	1,738	1,764
財産収入	35	37	36	27	27	27	27
繰入金	257	249	522	736	570	623	561
繰越金	382	445	326	0	0	0	0
諸収入等	781	929	746	745	750	756	762
地方債	3,160	3,994	5,894	6,053	4,208	2,312	2,031
うち普通建設事業等分	2,433	3,274	5,165	5,324	3,479	1,583	1,302
うち臨時財政対策債分	727	720	729	729	729	729	729
合計　　A	28,813	29,745	30,893	30,204	27,776	25,685	25,463

歳出　　単位：百万円

項　　目	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（H31）	2020（H32）	2021（H33）	2022（H34）
人件費	4,236	4,182	4,183	4,122	4,225	4,141	4,151
公債費	4,503	4,213	4,042	3,951	3,914	3,899	4,043
定期償還	4,227	4,099	4,042	3,951	3,914	3,899	4,043
繰上償還	276	114	0	0	0	0	0
扶助費	3,808	3,766	3,694	3,687	3,741	3,798	3,857
物件費	3,871	3,800	3,914	3,796	3,682	3,572	3,465
維持補修費	214	344	304	304	304	304	304
補助費等	3,962	4,412	4,374	4,626	4,108	4,056	4,029
一部事務組合	1,625	1,641	1,578	1,938	1,384	1,372	1,367
うち普通建設分	55	85	154	595	77	89	109
企業会計補助金	532	937	916	902	968	958	965
その他	1,805	1,834	1,880	1,786	1,756	1,726	1,697
普通建設事業費	2,989	4,636	6,083	5,684	3,743	1,808	1,392
現年分	2,806	3,614	5,642	5,684	3,743	1,808	1,392
繰越分	183	1,022	441	0	0	0	0
災害復旧費	60	38	381	100	100	100	100
現年分	60	35	294	100	100	100	100
繰越分	0	3	87	0	0	0	0
積立金	209	90	97	60	60	60	60
繰出金	4,320	3,676	3,581	3,551	3,593	3,650	3,726
国保・後期高齢・介護等分	1,942	1,935	1,950	2,001	2,061	2,121	2,184
生活排水	2,378	1,741	1,631	1,550	1,532	1,529	1,542
投資及び出資金	146	172	180	273	256	247	286
貸付金	50	90	60	50	50	50	50
合計　　B	28,368	29,419	30,893	30,204	27,776	25,685	25,463

収支

C=A−B	445	326	0	0	0	0	0

うち財調・減債基金の状況

積立	0	0	0	0	0	0	0
取り崩し	0	0	150	300	250	350	300

単位：百万円

項　　目	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（H31）	2020（H32）	2021（H33）	2022（H34）
基金残高	11,064	10,905	10,480	9,805	9,295	8,731	8,231
財政調整基金	1,439	1,440	1,412	1,352	1,302	1,232	1,172
減債基金	4,156	4,159	4,042	3,803	3,603	3,323	3,084
特定目的基金	5,469	5,306	5,026	4,650	4,390	4,176	3,975

単位：百万円

項　　目	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（H31）	2020（H32）	2021（H33）	2022（H34）
地方債残高（普通会計）	33,710	33,754	35,832	38,137	38,644	37,248	35,400

単位：％

項　　目	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（H31）	2020（H32）	2021（H33）	2022（H34）
実質公債費比率（単年）	10.7	11.5	11.8	12.0	12.6	13.9	14.7
実質公債費比率（3年平均）	12.4	11.4	11.3	11.3	11.8	12.1	12.8

単位：％

項　　目	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（H31）	2020（H32）	2021（H33）	2022（H34）
経常収支比率	89.9	90.3	90.7	91.0	91.3	91.4	91.6